

令和4年5月18日理事会承認

令和4年6月3日通常総会承認

第61期
(令和3年度)
決算報告書
監査報告書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第61期 令和4年3月期「JIIMA収支計算書」

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

I 事業収支

科目名	第61期予算額 (円)	第61期決算額 (円)
デジタルドキュメント2021(ショウ)	収入	0
	経費	0
	収支残	0
デジタルドキュメント2021(セミナー)	収入	4,191,000
	経費	1,027,400
	収支残	3,163,600
春セミナー・ミニセミナー・特別セミナー	収入	3,478,000
	経費	1,368,761
	収支残	2,109,239
受験対策セミナー	収入	9,195,120
	経費	673,530
	収支残	8,521,590
文書情報管理士 検定試験	収入	13,589,400
	経費	5,152,048
	収支残	8,437,352
文書情報マネージャー 認定セミナー	収入	4,404,202
	経費	1,948,507
	収支残	2,455,695
出版・テストチャート	収入	5,991,922
	経費	2,492,656
	収支残	3,499,266
IM機関誌	購読料 収入	49,280
	広告料 収入	1,721,400
	制作費 経費	2,815,995
	収支残	△ 1,045,315
ウェブサイト運営事業	収入	3,696,000
	管理経費	755,260
	収支残	2,940,740
JIS/ISO事業	収入	3,134,140
	経費	1,751,013
	収支残	1,383,127
認証審査事業	収入	46,363,350
	経費	17,643,379
	収支残	28,719,971
文書管理士更新事業	収入	2,544,665
	経費	1,209,969
	収支残	1,334,696
国立国会図書館光ディスク検査手法調査事業	収入	949,850
	経費	345,200
	収支残	604,650
会費収入・寄附金	26,500,000	29,551,129
雑収入	2,000,000	1,310,212
棚卸資産廃棄損	0	172,980
事業収支計	60,070,000	92,812,972

II 管理費(科目は、内閣府公益認定等委員会の「公益法人会計基準」の運用指針に従っています)

科目名	第61期予算額 (円)	第61期決算額 (円)
市場調査費	6,480,000	6,380,000
報酬・給与手当	31,970,000	31,244,962
福利厚生費	3,920,000	3,477,508
総人件費	35,890,000	34,722,470
会議費 総会費用、三盛、貸会議室	100,000	25,300
渉外費 打合せ諸費、電報、年賀状、吊花代	200,000	75,780
通勤手当	1,410,000	663,440
旅費交通費 管理費に区分した旅費、理事の旅費	300,000	206,558
通信運搬費 管理費に区分した電話代、切手代など	1,200,000	1,012,592
消耗品費 事務用品など	500,000	310,026
印刷製本費 多機能機料金、封筒、名刺、会員証	900,000	448,369
光熱水料費 水道料、電気料	700,000	601,206
事務機リース料 電話機MFPのリース料	1,500,000	1,080,600
事務所賃借料 事務所賃借料、共益費	5,800,000	5,752,560
会場費 賀詞交歓会	950,000	0
諸謝金 司法書士、弁護士謝金、委員会謝金	3,000,000	3,495,692
租税公課 消費税、都民税	3,000,000	4,752,060
支払負担金 ARMA、テレワーク、AIIMなど	150,000	115,796
委託費 警備費他	1,229,000	1,260,892
支払手数料 振込手数料	300,000	261,098
慶弔費 会員顕彰、ベストプラクティス賞	200,000	143,550
システム整備費 システム整備、クラウド・サーバー・ソフト整備	2,000,000	1,196,896
雑費 商標登記、新ロゴ、袖看板設置、事務所清掃、ゴミ処理	1,200,000	776,105
管理費計	67,009,000	63,280,990
事業収支計(前頁)	60,070,000	92,812,972
管理費計	67,009,000	63,280,990
事業活動収支差額	△ 6,939,000	29,531,982

III 投資活動収支の部

長期未収金回収収入	1,200,000	125,000
役員退任慰労記念品等引当資産取崩収入	0	270,000
ウェブサイト更新費用準備資金取崩収入	1,694,000	1,694,000
イベント申込サイト更新費用準備資金取崩収入	0	1,738,000
周年事業準備資金取崩収入	1,599,000	1,962,777
文書情報管理市場調査費用準備資金取崩収入	6,380,000	6,380,000
功労金引当資産積立支出	△ 829,000	△ 829,000
職員退職功労金引当資産積立支出	△ 377,000	△ 484,832
役員退任慰労記念品等引当資産積立支出	△ 150,000	△ 120,000
ウェブサイト更新ソフトウェア取得支出	△ 1,694,000	△ 1,633,500
イベント申込サイト更新ソフトウェア取得支出	0	△ 1,650,000
特定資産積立支出	0	△ 34,005,000
特別費用準備金積立支出	△ 2,000,000	△ 2,000,000
投資活動収支差額	5,823,000	△ 28,552,555
当期収支差額	△ 1,116,000	979,427
前期繰越収支差額	14,760,030	14,760,030
次期繰越収支差額	13,644,030	15,739,457

貸借対照表

令和4年3月31日現在

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	33,709,989	26,048,694	7,661,295
未 収 金	4,027,210	9,199,040	△ 5,171,830
前 払 費 用	3,667	7,334	△ 3,667
棚 卸 資 産	3,083,398	3,210,269	△ 126,871
流動資産合計	40,824,264	38,465,337	2,358,927
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
功 労 金 引 当 資 産	2,454,000	1,625,000	829,000
職 員 退 職 功 労 金 引 当 資 産	1,393,943	909,111	484,832
役 員 退 任 慰 労 記 念 品 等 引 当 資 産	430,000	580,000	△ 150,000
特 別 費 用 準 備 金	12,800,000	10,800,000	2,000,000
ウ ェ ブ サ イ ト 更 新 費 用 準 備 資 金	0	1,694,000	△ 1,694,000
イ ベ ン ト 申 込 サ イ ト 更 新 費 用 準 備 資 金	0	1,738,000	△ 1,738,000
第 二 次 ウ ェ ブ サ イ ト 更 新 費 用 準 備 資 金	2,200,000	0	2,200,000
新 事 務 所 資 産 購 入 準 備 資 金	12,650,000	0	12,650,000
周 年 事 業 準 備 資 金	2,961,223	3,549,000	△ 587,777
文 書 情 報 管 理 市 場 調 査 費 用 準 備 資 金	0	6,380,000	△ 6,380,000
教 科 書 改 訂 費 用 準 備 資 金	4,180,000	4,180,000	0
事 務 所 移 転 費 用 準 備 資 金	8,800,000	5,500,000	3,300,000
文 書 情 報 管 理 市 場 調 査 (2023) 費 用 準 備 資 金	6,380,000	0	6,380,000
標 準 化 事 業 市 場 調 査 費 用 準 備 資 金	1,800,000	0	1,800,000
標 準 化 事 業 委 託 研 究 費 用 準 備 資 金	3,000,000	0	3,000,000
e-ラーニング用教材制作費用準備資金	3,300,000	0	3,300,000
特定資産合計	62,349,166	36,955,111	25,394,055
(2) その他固定資産			
構 築 物	73,500	136,500	△ 63,000
什 器 備 品	9,699	19,396	△ 9,697
ソ フ ト ウ ェ ア	3,550,775	864,000	2,686,775
電 話 加 入 権	186,400	186,400	0
敷 金	2,900,000	2,900,000	0
長 期 未 収 金	31,850,003	31,975,003	△ 125,000
その他固定資産合計	38,570,377	36,081,299	2,489,078
固定資産合計	100,919,543	73,036,410	27,883,133
資産合計	141,743,807	111,501,747	30,242,060
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	5,643,850	8,635,299	△ 2,991,449
前 受 金	2,244,000	220,000	2,024,000
前 受 会 費	13,695,021	12,199,150	1,495,871
預 り 金	614,036	373,158	240,878
未 払 消 費 税 等	2,887,900	2,277,700	610,200
流動負債合計	25,084,807	23,705,307	1,379,500
2. 固定負債			
功 労 金 引 当 金	2,454,000	1,625,000	829,000
役 員 退 任 慰 労 記 念 品 等 引 当 金	430,000	580,000	△ 150,000
固定負債合計	2,884,000	2,205,000	679,000
負債合計	27,968,807	25,910,307	2,058,500
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	113,775,000 (59,465,166)	85,591,440 (34,750,111)	28,183,560 (24,715,055)
正味財産合計	113,775,000	85,591,440	28,183,560
負債及び正味財産合計	141,743,807	111,501,747	30,242,060

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	(3,610,000)	(1,610,000)	(2,000,000)
受 取 入 会 金	3,610,000	1,610,000	2,000,000
受 取 会 費	(25,941,129)	(24,942,593)	(998,536)
正 会 員 受 取 会 費	25,941,129	24,942,593	998,536
事 業 認 定 事 業 収 益	(99,308,329)	(70,113,383)	(29,194,946)
J I S ・ I S O 事 業 収 益	46,363,350	14,313,200	32,050,150
文 書 管 理 士 検 定 試 験 事 業 収 益	3,134,140	5,266,060	△ 2,131,920
受 験 対 策 セ ミ ナ ー 事 業 収 益	13,589,400	11,796,950	1,792,450
文 書 情 報 マ ネ ー ジ ャ ー 認 定 セ ミ ナ ー 事 業 収 入	9,195,120	3,522,980	5,672,140
教 科 書 ・ 出 版 事 業 収 益	4,404,202	2,088,658	2,315,544
文 書 管 理 士 更 新 制 度 事 業 収 益	5,991,922	8,234,050	△ 2,242,128
eドキュメントショウ事業収益	2,544,665	3,810,735	△ 1,266,070
eドキュメントセミナー事業収益	0	379,500	△ 379,500
新 規 セ ミ ナ ー 事 業 収 益	4,191,000	3,850,000	341,000
機 関 誌 購 読 事 業 収 益	3,478,000	3,150,400	327,600
購 読 料 収 益	(1,770,680)	(2,007,850)	(△237,170)
広 告 収 益	49,280	63,050	△ 13,770
ウ ェ ブ サ イ ト 運 営 事 業 収 益	1,721,400	1,944,800	△ 223,400
行 政 事 業 収 益	3,696,000	3,883,000	△ 187,000
調 査 事 業 収 益	0	5,610,000	△ 5,610,000
国 会 図 書 館 調 査 事 業 収 益	0	2,200,000	△ 2,200,000
受 取 補 助 金 等 補 助 金	949,850	0	949,850
受 取 国 庫 補 助 金	(0)	(6,999,040)	(△6,999,040)
雑 収 取 益	0	6,999,040	△ 6,999,040
受 取 取 利 息 益	(1,310,212)	(4,653,817)	(△3,343,605)
雑 収 取 益	766	801	△ 35
経常収益計	1,309,446	4,653,016	△ 3,343,570
(2) 経常費用	130,169,670	108,318,833	21,850,837
事 業 費	(94,933,317)	(75,230,768)	(19,702,549)
役 員 報 酬	7,686,000	6,432,000	1,254,000
給 料 給 付 費	20,270,250	14,618,810	5,651,440
退 職 給 付 費	822,783	550,250	272,533
福 利 厚 生 費	3,136,713	2,572,018	564,695
会 費	22,820	28,017	△ 5,197
旅 費	942,522	840,536	101,986
通 信 費	2,260,182	2,552,469	△ 292,287
減 価 償 却 費	648,850	491,830	157,020
消 耗 品 費	350,495	306,958	43,537
印 刷 製 本 費	5,144,767	5,230,904	△ 86,137
光 熱 水 料 費	542,288	484,098	58,190
事 務 機 器 一 次 買 入 費	974,701	1,102,211	△ 127,510
事 務 所 賃 貸 料 費	5,188,809	4,734,357	454,452
会 場 謝 金	0	20,822	△ 20,822
諸 租 税 公 課	5,133,576	4,109,179	1,024,397
支 払 税 金	4,688,792	3,810,291	878,501
支 払 負 託 金	124,448	100,654	23,794
支 払 手 数 料	27,981,745	23,593,571	4,388,174
支 払 手 数 料	509,986	846,151	△ 336,165
シ 場 所 調 査 費	1,079,600	1,465,836	△ 386,236
市 場 品 調 査 費	6,380,000	18,334	6,361,666
商 雑 費	172,980	356,672	△ 183,692
雑 費	871,010	964,800	△ 93,790

管	理	費	酬	(7,052,793)	(10,249,502)	(△3,196,709)
役	員	報	当	1,184,000	1,928,000	△ 744,000
給	料	手	用	1,834,712	2,661,107	△ 826,395
退	給	費	費	126,217	159,750	△ 33,533
福	職	付	費	340,795	553,156	△ 212,361
会	利	厚	費	2,480	6,025	△ 3,545
涉	費	議	費	75,780	101,987	△ 26,207
旅	信	外	費	85,260	164,759	△ 79,499
通	価	交	費	99,235	188,879	△ 89,644
減	耗	運	費	20,572	12,867	7,705
消	刷	賃	費	30,383	63,459	△ 33,076
印	熱	水	費	43,941	130,285	△ 86,344
光	機	製	費	58,918	104,113	△ 45,195
事	務	リ	料	105,899	237,049	△ 131,150
事	務	場	料	563,751	1,018,203	△ 454,452
会	税	謝	費	0	4,478	△ 4,478
諸	払	負	金	1,920,176	2,080,761	△ 160,585
租	ス	託	課	63,268	729	62,539
支	テ	手	金	11,348	17,346	△ 5,998
委	ス	吊	費	123,567	108,643	14,924
支	テ	用	料	25,587	36,734	△ 11,147
慶	ス	ム	費	143,550	198,330	△ 54,780
シ	ス	整	費	117,296	315,253	△ 197,957
雑	ス	備	費	76,058	157,589	△ 81,531
經常費用計				101,986,110	85,480,270	16,505,840
評価損益等調整前当期經常増減額				28,183,560	22,838,563	5,344,997
評価損益等計				0	0	0
当期經常増減額				28,183,560	22,838,563	5,344,997
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
經常外収益計				0	0	0
(2) 經常外費用						
リ一ス取引解約損				0	443,880	△ 443,880
經常外費用計				0	443,880	△ 443,880
当期經常外増減額				0	△ 443,880	443,880
当期一般正味財産増減額				28,183,560	22,394,683	5,788,877
一般正味財産期首残高				85,591,440	63,196,757	22,394,683
一般正味財産期末残高				113,775,000	85,591,440	28,183,560
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				0	0	0
指定正味財産期末残高				0	0	0
III 正味財産期末残高				113,775,000	85,591,440	28,183,560

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	功労金引当資産	1,625,000	829,000	0	2,454,000
	職員退職功労金引当資産	909,111	484,832	0	1,393,943
	役員退任慰労記念品等引当資産	580,000	120,000	270,000	430,000
	特別費用準備金	10,800,000	2,000,000	0	12,800,000
	ウェブサイト更新費用準備資金	1,694,000	0	1,694,000	0
	イベント申込サイト更新費用準備資金	1,738,000	0	1,738,000	0
	第二次ウェブサイト更新費用準備資金	0	2,200,000	0	2,200,000
	新事務所資産購入準備資金	0	12,650,000	0	12,650,000
	周年事業準備資金	3,549,000	1,375,000	1,962,777	2,961,223
	文書情報管理市場調査費用準備資金	6,380,000	0	6,380,000	0
	教科書改訂費用準備資金	4,180,000	0	0	4,180,000
	事務所移転費用準備資金	5,500,000	3,300,000	0	8,800,000
	文書情報管理市場調査(2023)費用準備資金	0	6,380,000	0	6,380,000
	標準化事業市場調査費用準備資金	0	1,800,000	0	1,800,000
	標準化事業委託研究費用準備資金	0	3,000,000	0	3,000,000
	eラーニング用教材制作費用準備資金	0	3,300,000	0	3,300,000
	特定資産計	36,955,111	37,438,832	12,044,777	62,349,166

2. 引当金の明細

功労金引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
功労金引当金	1,625,000	829,000	0	0	2,454,000

役員退任慰労記念品等引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任慰労記念品等引当金	580,000	120,000	270,000	0	430,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

・ 功労金引当金

役員に対する退職功労金の支給に備えるため、「役員報酬並びに役員費用に関する規程」により計上している。

・ 役員退任慰労記念品等引当金

役員に対する退任慰労記念品の支払に備えるため、「退任役員の記念品代等に関する内規」により計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2. 会費収入の内訳

会費収入の内訳は次の通りである。

(単位:円)

科目	残高
入会金収入	3,610,000
正会員会費収入	25,941,129
合計	29,551,129

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
功労金引当資産	1,625,000	829,000	0	2,454,000
職員退職功労金引当資産	909,111	484,832	0	1,393,943
役員退任慰労記念品等引当資産	580,000	120,000	270,000	430,000
特別費用準備金	10,800,000	2,000,000	0	12,800,000
ウェブサイト更新費用準備資金	1,694,000	0	1,694,000	0
イベント申込サイト更新費用準備資金	1,738,000	0	1,738,000	0
第二次ウェブサイト更新費用準備資金	0	2,200,000	0	2,200,000
新事務所資産購入準備資金	0	12,650,000	0	12,650,000
周年事業準備資金	3,549,000	1,375,000	1,962,777	2,961,223
文書情報管理市場調査費用準備資金	6,380,000	0	6,380,000	0
教科書改訂費用準備資金	4,180,000	0	0	4,180,000
事務所移転費用準備資金	5,500,000	3,300,000	0	8,800,000
文書情報管理市場調査(2023)費用準備資金	0	6,380,000	0	6,380,000
標準化事業市場調査費用準備資金	0	1,800,000	0	1,800,000
標準化事業委託研究費用準備資金	0	3,000,000	0	3,000,000
e-ラーニング用教材制作費用準備資金	0	3,300,000	0	3,300,000
合計	36,955,111	37,438,832	12,044,777	62,349,166

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
功労金引当資産	2,454,000	(0)	(0)	(2,454,000)
職員退職功労金引当資産	1,393,943	(0)	(1,393,943)	(0)
役員退任慰労記念品等引当資産	430,000	(0)	(0)	(430,000)
特別費用準備金	12,800,000	(0)	(12,800,000)	(0)
ウェブサイト更新費用準備資金	0	(0)	(0)	(0)
イベント申込サイト更新費用準備資金	0	(0)	(0)	(0)
第二次ウェブサイト更新費用準備資金	2,200,000	(0)	(2,200,000)	(0)
新事務所資産購入準備資金	12,650,000	(0)	(12,650,000)	(0)
周年事業準備資金	2,961,223	(0)	(2,961,223)	(0)
文書情報管理市場調査費用準備資金	0	(0)	(0)	(0)
教科書改訂費用準備資金	4,180,000	(0)	(4,180,000)	(0)
事務所移転費用準備資金	8,800,000	(0)	(8,800,000)	(0)
文書情報管理市場調査(2023)費用準備資金	6,380,000	(0)	(6,380,000)	(0)
標準化事業市場調査費用準備資金	1,800,000	(0)	(1,800,000)	(0)
標準化事業委託研究費用準備資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
eラーニング用教材制作費用準備資金	3,300,000	(0)	(3,300,000)	(0)
合計	62,349,166	0	59,465,166	2,884,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	内訳
構築物	1,050,000	976,500	73,500	バージョン
什器備品	969,779	960,080	9,699	サーバー 外
ソフトウェア	5,443,500	1,892,725	3,550,775	ウェブサイトソフトウェア 外
合計	7,463,279	3,829,305	3,633,974	

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

(単位:円)



貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手許保管現金	運転資金として	33,709,989
	普通預金		47,878
	三菱UFJ銀行室町支店	運転資金として	31,210,473
	みずほ銀行日本橋支店-215	運転資金として	22,594,131
	みずほ銀行日本橋支店-207雑誌専用口座	運転資金として	7,597,907
	三菱UFJ銀行神田駅前支店	運転資金として	613,875
	りそな銀行	運転資金として	374,576
	定期預金		29,984
	三菱東京UFJ銀行室町支店	運転資金として	0
	定期預金		0
	三菱UFJ銀行室町支店	運転資金として	0
	郵便貯金		2,151,638
	新日本橋郵便局	運転資金として	2,151,638
	定期預金		300,000
	三菱UFJ銀行室町支店定期預金	運転資金として	300,000
未収入金			4,027,210
	国立国会図書館		949,850
	トムソノライター株式会社	法的要件認証費	550,000
	株式会社インテック 外4社	法的要件認証費 外	2,527,360
前払費用	一般財団法人流通システム開発センター	JANコード登録料前払い分	3,667
棚卸資産			3,083,398
	標版	在庫品	1,500,846
	教科書	在庫品	1,017,064
	IM誌	在庫品	565,488
流動資産合計			40,824,264
(固定資産)			
特定資産			
功労金引当資産	三菱UFJ銀行室町支店定期預金及び普通預金	功労金引当金見合いの引当資産として管理	2,454,000
職員退職功労金引当資産	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	職員功労金支給に備える資産として管理	1,393,943
役員退任慰労記念品等引当資産	三菱UFJ銀行室町支店定期預金及び普通預金	役員退任慰労記念品等引当金見合いの引当資産として管理	430,000
特別費用準備金	三菱UFJ銀行室町支店定期預金及び普通預金	長期未収入金の貸倒に備える資産として管理	12,800,000
第二次ウェブサイト更新費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	ウェブサイト更新のために資産取得資金として管理(公益・管理共通)	2,200,000
新事務所資産購入準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	新事務所の資産購入のために資産取得資金として管理(公益・管理共通)	12,650,000
周年事業準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	周年事業実施のために特定費用準備資金として管理(公益・管理共通)	2,961,223
教科書改訂費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公2事業実施のために特定費用準備資金として管理	4,180,000
事務所移転費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	事務所移転費用に充てるために特定費用準備資金として管理(公益・管理共通)	8,800,000
文書情報管理市場調査(2023)費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	6,380,000
標準化事業市場調査費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	1,800,000
標準化事業委託研究費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	3,000,000
e-ラーニング用教材制作費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公2事業実施のために特定費用準備資金として管理	3,300,000
特定資産合計			62,349,166
その他固定資産			
構築物	バーテーション	(共用財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的で使用する財産5%	73,500
什器備品	応接セット・プロジェクター・サーバー	(共用財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的で使用する財産5%	9,699
ソフトウェア	イベント申込サイト更新ソフトウェア 外	公益目的保有財産 (共用財産)	2,054,500
ソフトウェア	ウェブサイト更新ソフトウェア	うち公益目的保有財産95% うち管理目的で使用する財産5% (共用財産)	1,496,275
電話加入権	4回線	うち公益目的保有財産95% うち管理目的で使用する財産5% (共用財産)	186,400
敷金	和光産業(株)(和光ビル7階)	うち公益目的保有財産95% うち管理目的で使用する財産5% (共用財産)	2,900,000
長期未収金	元職員	損害賠償金	31,850,003
その他の固定資産合計			38,570,377
固定資産合計			100,919,543
資産合計			141,743,807
(流動負債)			
未払金	株式会社シャノン 外	ソフトウェア構築費用 外	5,643,850
前受金	株式会社オービック 外	法的要件認証費 外	2,244,000
前受会費	正会員	翌事業年度の会費	13,695,021
預り金	役員 外		614,036
		源泉所得税等	348,609
		社会保険料	265,427
未払消費税等		令和3年度確定消費税等	2,887,900
流動負債合計			25,084,807
(固定負債)			
功労金引当金	役員分	功労金の引当金	2,454,000
役員退任慰労記念品等引当金	役員分	退任慰労記念品等の引当金	430,000
固定負債合計			2,884,000
負債合計			27,968,807
正味財産			113,775,000

監査報告書

令和4年4月25日

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会
理事長 勝丸 泰志 殿

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

監事 木村 靖 
監事 青山 恒久 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第61期（令和3年度）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上